

事業報告書

chiba institute of technology 2013

2013



学校法人

千葉工業大学

c o n t e n t s

P02 法人の概要

P06 事業の概要

P22 財務の概要

P31 DATA of CIT

はじめに

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

東日本大震災から3年が経過し、被災地域の復興が進む中、原発事故の処理は不透明な状況が続いており、震災の傷跡は人々の生活に未だに大きな影を落としています。震災後に誕生した現政権は、復興と防災を中心にインフラの整備に予算を投入し、さらにアベノミクスによる景気対策によって日本経済は上昇傾向にあります。消費増税に代表される国民負担の増加によって、まだまだ予断を許さない状況が続いています。

このような社会情勢の中で、本学はグローバル社会で活躍できる人材、豊かな教養と高度な専門知識を身につけた人材の育成に向けて、教職員が一丸となって取り組んでいます。

教育研究では、初年次教育の充実、学習支援センターの強化、AO入学生対象のウォーミングアップセミナーの実施など、新入生が円滑に大学生活をスタートできるよう支援しています。また、進路支援では、初年次からのキャリア教育をスタートさせ、インターンシップを促進するなど、教職員が一体となった支援を行っています。さらに、「学部教育シンポジウム」を発展させた「FDフォーラム」の開催、授業満足度調査の見直しに着手するなどFD活動をより積極的に推進しています。「未来ロボット技術研究センター」では、原子力発電所の事故処理対応ロボット「サクラ式號」を開発し、民間企業と提携して広く関係機関に販売する計画を進めています。また、「惑星探査研究センター」では、次期小惑星探査機「はやぶさ2」プロジェクト、超小型衛星流星観測プロジェクト、国際宇宙ステーションからの流星観測など、様々な活動を行っています。さらに、研究活動を通じて生まれた先端技術を応用した体感型アトラクションゾーンである東京スカイツリータウン®キャンパスは、平成26年2月にスペースを増床し、開設以来の入場者数は年度末の3月31日時点で約296,000名に達しています。

教育環境では、津田沼、新習志野両校舎の大規模再開発が一段落し、学内基幹ネットワークの全面更改を行うなど、最新の教育研究環境を整備しました。これに加えて、新習志野校舎には約400名収容の学生寮を3月に竣工しました。学生寮は衣食住を提供するだけでなく、共同生活による様々な体験をとおして人間力を涵養することを目的としています。

このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、本学はキャンパス再開発による大型投資後も株式会社格付投資情報センター(R&I)から、発行体格付けとして『AA-』(11年連続)を得ており、これまで同様安定した財政状況となっています。また、(財)日本高等教育評価機構からの認証評価や(財)大学基準協会からの正会員資格継続認定など、財務面のみならず、教育・研究面においても外部から高い評価を受けているものと認識しています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

平成25年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

chiba institute of technology 2013

法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 学部教育目的
- 3 大学院教育目的
- 4 沿革
- 5 組織図

1 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- 「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- 「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

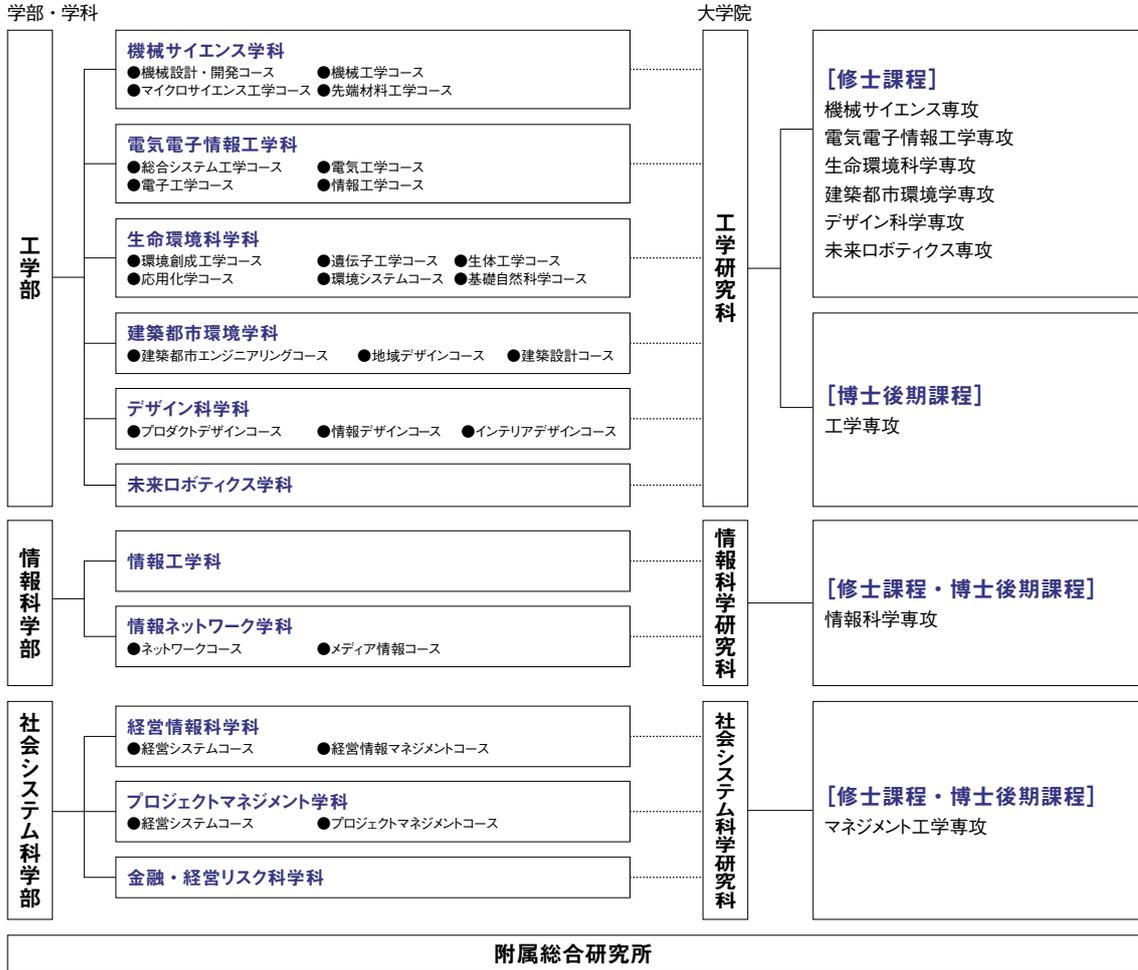
大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4 沿革

昭和17年5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
40年4月	大学院工学研究科修士課程開設
42年3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
44年7月	飯岡研修センター完成
49年7月	軽井沢山の家取得
61年4月	芝園校舎完成
62年5月	茜浜運動施設完成
平成元年4月	大学院工学研究科博士課程開設
4年5月	創立50周年
7年5月	大学院工学研究科設立30周年
11年4月	工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更
13年4月	情報科学部、社会システム科学部設置
14年5月	創立60周年
15年4月	工学部（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科）開設
6月	未来ロボット技術研究センター設置
16年4月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程5専攻、博士後期課程1専攻、情報科学研究科博士課程1専攻、社会システム科学研究科博士課程1専攻開設
18年4月	工学部未来ロボティクス学科開設
6月	御宿研修センター完成
21年4月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置
23年3月	キャンパス再開発5カ年計画完了
24年5月	創立70周年
25年3月	惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
26年2月	東京スカイツリータウン®キャンパス増床（AreaⅡ完成）
3月	新習志野学生寮完成（男子：桑蓬寮、女子：椿寮）、千種寮閉寮

5 組織図

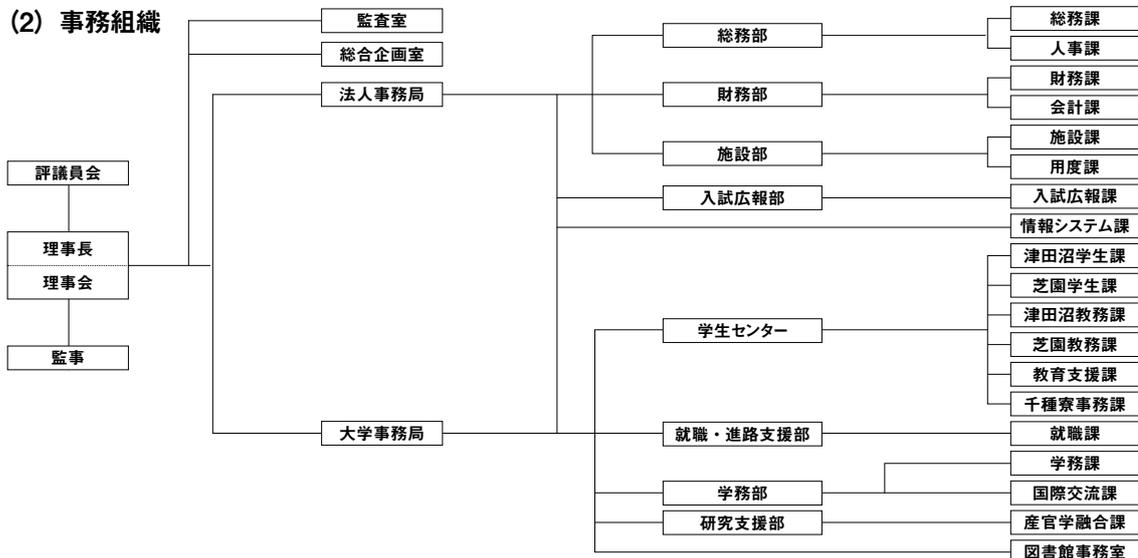
(1) 教育・研究組織



未来ロボット技術研究センター

惑星探査研究センター

(2) 事務組織





chiba institute of technology 2013

事業の概要

- 1 教育研究活動
- 2 研究推進活動
- 3 学生支援関係
- 4 施設設備整備関係
- 5 地域・社会への貢献
- 6 法人管理・運営関係



教育研究活動

1 入学試験関係

平成26年度入学試験は、大学入試センター利用入学試験（前期・中期・後期）、一般入学試験（A日程・B日程・C日程）、推薦入学試験（指定校制・公募制・自己推薦）、AO創造入学試験並びに特別入学試験（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、学部入学試験の総志願者数は43,679名（前年度35,554名 前年度比123%）となりました。

平成26年度入学試験の志願者増により6年連続での志願者増となり、本学の入学試験志願者が初めて4万人を超えました。平成20年度まで加速して減少していた志願者状況から上向き傾向にシフトしています。理工系人気もありますが、競合大学以上に本学が志願者を伸ばしていることは特筆できます。

志願者増の要因としては理工系人気に加え、センター利用入学試験（中期）の新設、災害対応ロボットや東京スカイツリータウン®キャンパスなどのメディアでの露出増、広報物のタイムリーな発信などが複合的に絡み合って好結果につながっていると思われます。

2 学生に対する支援

平成19年度から、総合学生支援部署として学生センターを開設しています。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。窓口を一本化することにより学生への対応がスムーズに行えるようになりました。



学生サポーター

教育研究関係では、教育支援課において、JABEE（日本技術者教育認定機構）認定、FD（ファカルティ・ディベロップメント）等の活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

平成25年10月から、学習（学生）支援の一環として、学部学生を学習支援センターに配置し、後輩学生の学習補助、履修相談、学内イベントの協力等を行う「SA制度（学生サポーター）」を導入しました。

3 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、関係各部署において質問項目を見直し、常に新たな視点で実施するよう配慮しています。学生の意識を的確に捉え、学生指導や教育計画立案等の実施に活かしました。

② 授業満足度調査の実施と活用

学生への授業満足度調査は、学生から提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。FD活動の一環として授業満足度調査の結果をまとめ、教授会において教員に配布し情報を共有しています。また、授業満足度調査の結果は学生にも公開しており、フィードバックの推進・向上にも努め授業改善に役立てています。なお、平成26年度に向けては、学生が何を考えているのか、大学に何を求めているのか、また将来像は描けているのか等個人の思考に関する項目を付加し、休学・退学者の減少につながるため、調査項目の変更を検討しています。

③ 自己発見レポートの実施と活用

平成22年度入学生から実施している自己発見レポート（アンケート）については、平成25年度も継続し、学生生活の充実のためにその結果を個々の学生に返却しています。基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を自分自身が理解し、在学中

に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとして利用しています。

また、実施3年目でもあることから3年次で実施しているキャリア・アプローチとの統計的データの相違等も調査しています。

④ ICTを活用した学生サービス

学内及び自宅から、Webを利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができます。

平成25年度前期の履修登録（平成25年1月実施）より、学生サービスの一環で、Webでの履修登録時に学生のメールアドレスを収集し、履修登録完了と同時に履修状況をメール配信しました。また、成績確定時においても履修科目の可否状況をメール配信しました。さらに、保証人に対し、学生の出席状況、履修・成績状況等を自宅で確認できるようICTを活用した保証人サービスを実施しました。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等をWeb及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

平成20年度からは、学生証を使った出席システムが稼働し、長期欠席の学生等の把握とともに授業への出席を促すよう連絡をしており、学生一人ひとりと連絡・相談を行うことで長期欠席者や退学の抑制に役立っています。

平成22年度から、授業支援システム（Course Power）を導入しました。教員が授業で使用する資料を添付することにより事前事後の学習に役立ち、システム内で小テストの実施、さらには教員と学生及び学生同士のコミュニティーの場として授業運営のために大変有効なシステムになっており、年々利用者（利用授業）も増加しています。

さらに、平成25年度から新入生及び専任教職員全員にiPad miniを貸与し、iPad miniから学生便覧や各種資料を閲覧することや、教員と学生とのコミュニケーションを強化するため、本学独自のAPP（アプリ）を構築しました。このことにより、上記学生サービス（授業支援システム）等へのアクセスも充実しました。

平成26年度新入生にもiPad miniを貸与する方針を継続し、学生並びに教職員が何時何処からでも大学の情報を受け取ることができるように計画をしています。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内26大学（放送大学を含む）、11短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大

学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されるとともに学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

4 入学前教育の充実

AO創造入学試験及び推薦入学試験による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約3ヵ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。さらに複数の学科においては、スクーリングを実施し学習課題の振り返り等を行い、学習効果を高めています。

また、平成24年度のAO入学者からは、入学前にウォーミングアップセミナー（3日間）のスクーリングを行っています。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や本学の先輩と交流することで、ともに学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、このセミナーに参加した新入生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることを期待して行っています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や専任教職員も参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップを行い、入学後約半年経った後期には全員を対象にフォローアップセミナーを開催しました。

平成26年度入学者に対しては（平成25年度実施）AO入学者に加え、自己推薦入学者も対象として実施しました。今後の開催に向けて、ウォーミングアップセミナー実施後のアンケートやスタッフの意見を踏まえ、さらに内容を充実させ最大限に目的を達成するために、開催場所（キャンパス）や実施日など運営方法の見直しを図っていきます。

5 TOEIC® 試験の実施

学内において年6回、TOEIC® IP（団体特別受験制度）のテストを実施しています。

教養科目の英語科目と連携し、講義においてもTOEIC® 対策を充実させ、加えて、学生のTOEIC® への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC® 試験への参加を呼びかけています。

平成25年度においては、前年度に引き続き1,000名近い学生が受講し学生の英語に対する意識の向上が図られました。

6 初年次教育の充実

① 初年次教育（学習技術・補完教育）の実施

平成23年度以降、高校から大学教育への円滑な移行を進めるために次の2項目4科目からなる初年次教育のテキストを作成し実施しています。

A. 学習技術

大学での修学に適応するために必要な技術や心構えを養います。

I. 補完教育（導入数学・導入物理・導入化学）

工科大生としての基礎学力を確保するための高校における数学・物理・化学の確認・補完教育を行います。

補完教育の受講が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

② 学習支援センターの開設

新習志野校舎7号館1階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び平成24年度からは英語を加え、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えました。教育系職員として専任の職員を採用し個別指導、少数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。

7 教職員が連携した就職支援の推進

厳しい就職状況が続く中、本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にしています。これに加え、就職委員会と就職課が綿密に連携を取り学生の支援を進めました。

各学科の支援体制は、就職課スタッフがそれぞれ分担して担当し、就職担当教員・就職委員会委員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム（SPI、面接対策、マナー講座等）を展開しました。また、全体的な支援として、毎年12月に開催している「OB・OG懇談会」では、就職活動に向けた実践的なアドバイスを行いました。今年度は106社のOB・OG企業と延べ1,457名の学生の参加があり非常に効果的な行事になりました。

企業交流の拡充としては、首都圏・各地方の情報交換会や研究会に職員が積極的に参加し、交流を深めるとともに個別企業訪問も行い、求人数の増加に努めました。

8 キャリア教育（初年次から）の実施

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出させていくことは、大学に課せられた重要な課題であると考えています。また、この課題を達成するために、初年次（1セメスター）からのキャリア教育が重要な柱の一つであることは昨今の常識となってきました。このことを踏まえ、本学では初年次のキャリア教育を促進させるべく就職委員会と就職課が中心となり、「学習技術」科目の中で講義を展開するとともに、正規科目として「教養特別講義2・自己表現法（1単位）」を開講しました。

キャリア教育は、学生自身にキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させるとともに、「気づき」や「自立」という成長によって「社会と渡り合う力」を育成することを目的としています。

9 キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生のスキルは低下傾向にあると言われております。このような背景を受け、よりスキルアップを目指した各種プログラムを実施しました。新たなプログラムとしては、浅草おかみさん会や浅草の各企業にご協力いただき、浅草仲見世において就業体験も兼ねた実践型の「特別英会話トレーニング講座」を開講しました。これは従来型の座学によるものではなく、より本番を意識した講座で、実際に外国人と英会話を行うことによってスキルアップを図ることを狙いとしました。受講前・受講後の英語力を録画しビフォー・アフター版として受講生の保護者へDVDを郵送しました。保護者からは、非常に満足度の高い評価を得ることができました。

また、各種資格講座の展開としては、秘書技能検定、公務員試験対策講座、知的財産管理技能検定を開設しました。学生にとってこれらの講座は、専門の学業以外に集中して勉強し資格を取得する

ことにより、自信とスキルアップにつながる有益な講座となっています。特に知的財産管理技能検定については全国大学合格者数3年連続第1位となり、全国の大学で初めて表彰を受けました。



合格者数3年連続第1位
(知的財産管理技能検定)

実践型の「特別英会話
トレーニング講座」

10 保護者向け 就職支援プログラムの実施

学生の一番の理解者である保護者に対して、学生とのコミュニケーションを再考していただくことを目的に「親子の絆セミナー」を宮城県仙台市、山形県山形市、群馬県高崎市、長野県長野市で開催しました。当日参加した保護者の方々からは、高い評価を得ることができました。

11 インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を行っています。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで359名の参加があり、60社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

新たな試みとしては、学生が就職活動前に業界の視野を広げられることを目的として県内の企業団体はもとより、商工会議所のインターンシップイベントにもスタッフが積極的に参加し、情報収集に努めました。この結果、受け入れ先企業を増やし、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

単位化している未来ロボティクス学科について

は、担当教員と細部にわたり連携して、講座内容の作りこみを行い、学生が参加しやすい環境を整えました。

インターンシップ後の報告会では、振り返りにより、参加した学生は就職活動までにすべきことにいち早く気づき、就職活動への取り組みも早くなることから、積極性が増して、好結果に結びついています。

12 新入生に対する少人数制による 総合的な支援

① オリエンテーションの実施

全入学生を対象に初年次教育（学習技術）として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施する学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

オリエンテーションにより大学での学び方や学生生活の注意点、また高校生までとの違いを理解し、社会に出るために必要な考えや意識を個々の学生に教えています。

また、学習技術の時間として設けられた後半は、学科独自によるプログラムを実施し、有効に活用しました。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学面、生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取りました。

③ メンター制度

クラス担任制に加え、全教員によるメンターが、学生を少人数のグループに分け、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行いました。

13 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

14 JABEE（日本技術者教育認定機構） 認定申請に向けた取り組み

- 機械サイエンス学科（機械設計・開発コース）、建築都市環境学科（建築都市エンジニアリングコース）が、4月に認定を受けました。また、電気電子情報工学科（総合システム工学コース）、情報ネットワーク学科（ネットワークコース）は、認定が継続されました。
- 教職員を対象に「JABEE進捗状況報告会」を開催し、各コースの情報や課題及び今後について共有し、報告内容については、学内グループウェアに掲載しました。
- JABEE等の概要が掲載された「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を今年度も作成し、新入生やJABEEコースを希望する学生に配付しました。

15 FD（ファカルティ・ディベロップメント） の充実と研究・教育業績の 多面的評価の推進

①FDフォーラムの開催

「これからの高等教育と千葉工業大学を考える」をテーマにした初めての「FDフォーラム〔第1部（講演・ディスカッションセッション）・第2部（ポスターセッション）〕」を11月に開催し、第1部では、先進的な教育改革への取り組みで定評のある立命館大学教育開発推進機構の鳥居朋子教授による「IRと教育改善の連動による質保証-データに基づく学びの実態の把握-」と題した講演を行いました。また、第2部では、21人の教員が発表し、教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向上を図るとともに、より良い教育の実現につなげました。その中で教育力の向上に資すると思われる発表を審査し、特に優秀な教育業績と認められる取り組みをした6人を表彰しました。併せて、「FDフォーラム 予稿集」を作成し、全教員に配付しました。

②授業改善への取り組み

学部及び大学院生に対して授業満足度調査を行い、その結果を各担当教員に知らせるとともに、外部調査会社に依頼した分析結果（総括）を教授総会で配付し、説明を行いました。分析結果の詳細については、グループウェアに掲載するとともに、

学生にも開示しました。授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書に、新たな事項、依然として問題のある事項、改善の試みによって良くなった事項等を記載し、授業改善に役立てました。また、各教員が作成した授業改善点検書をFD委員会で集計・分析し、その結果をCDにまとめて全教員に配付しました。また、授業改善点検書の分析結果を学生に開示しました。

③FD講演会の開催

教職員を対象に「FD講演会」を開催し、経営情報科学科の山口佳和教授から「工学リテラシーに関する調査検討」と、教育センター（体育教室）の森田啓教授から「PBLとしての大学体育」と題してそれぞれ講演を行いました。



FD受彰者

16 学内無線LAN環境の 大規模整備を実施

講義室を中心に無線LANアクセスポイントを530台設置し、学内ほぼ全域で、教職員及び学生がモバイル端末等（iPad-mini、PC、スマホ）を安全・快適にWi-Fi接続することができるようになりました。インフラ環境を整備したことにより、多様かつ双方向の教育・研究活動が可能になりました。

17 基幹ネットワークの全面更改を実施

津田沼・新習志野校舎のインターネット及び学内ネットワークの高速化、学内サーバをデータセンターへクラウド化、また、新習志野校舎でのインターネット通信環境の改善を行いネットワークの信頼性の向上、サーバ管理・運用コストの削減と省電力化を実現しました。

研究推進活動

1 海外協定大学との連携強化

① 学生の交流

平成25年度は海外協定大学との学生の交流活動について、以下のとおり実施しました。

ア. 交換留学 [派遣]

- トロント大学理工学部 (カナダ)
大学院生3名 (1年間)
- ライオンソン大学 (カナダ)
大学院生2名 (1年間1名・6カ月1名)
- ペンシルバニア州立大学工学部 (アメリカ)
大学院生1名 (1年間)
- コンピエーニュ工科大学 (フランス)
大学院生1名 (1年間)

イ. 交換留学 [受入れ]

- コンピエーニュ工科大学 (フランス)
大学院生1名 (6カ月間)

ウ. 学生フィールドワーク [派遣]

- 泰日工業大学 (学部間交流協定校) (タイ)
6名 (大学院生1名・学部生5名) (6日間)

エ. 海外セミナー [受入れ]

- 泰日工業大学 (学部間交流協定校) (タイ)
大学院生14名 (9日間)
- 哈爾濱工業大学 (中国) との学生親善交流 (派遣・受入れ) は、国際情勢の影響により中止となりました。



交換留学

② 教職員の交流

小宮学長が中国・吉林大学及び哈爾濱工業大学を訪問しました。

交流協定校の中国・哈爾濱工業大学及び吉林大

学より客員研究員の受入れ等を実施しました。また、北京理工大学へ職員交流団を派遣しました。

③ 新たな交流協定の締結

平成25年度は、小宮学長が以下の大学を訪問し、新規に海外交流協定を締結しました。

- 国立台北科技大学 (台湾)
平成25年7月
- ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 (ベトナム)
平成25年12月
- ハノイ工科大学 (ベトナム)
平成25年12月
- グアム大学 (アメリカ)
平成26年2月
以下の大学より学長が来日し、新規に海外交流協定を締結いたしました。
- バンドン工科大学 (インドネシア)
平成26年3月



グアム大学との交流協定

2 電子ジャーナルの学外からの閲覧

国立情報学研究所が運用している学術認証フェデレーションに参加したことにより、従来は学内からのみ閲覧可能であった電子ジャーナルや学術データベースを学外から閲覧することが可能となりました。これにより、教員並びに学生が研究を進めていくうえの利便性が飛躍的に向上しました。今後、学内の情報環境を整備することで、さらに多くのコンテンツが閲覧可能になり、研究の進展に大きく寄与することが期待されます。

3 競争的研究資金等の獲得支援

科学研究費助成事業

平成25年度科学研究費助成事業の申請件数は101件あり、前年度比5件の減となりました。そのうち採択件数は継続分も含め70件で、前年度比6件の減となりました。

(単位：千円)

内訳	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	70	127,530	76	279,774
戦略的研究基盤形成支援事業	3	34,612	3	33,000
合計	73	162,142	79	312,774

4 奨学寄付金及び受託研究費

平成25年度中に受入れた奨学寄付及び受託研究は134件で、前年度比17件の増となりました。金額は前年度比約1億6千万円の減となりました。

(単位：千円)

内訳	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金	41	25,910	30	20,855
受託研究費	93	206,740	87	369,003
合計	134	232,650	117	389,859

5 附属総合研究所

附属総合研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果類の公表を行っています。また、解析機器を管理し、研究に供するために設置された材料解析室があり、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

平成25年度から、学外の大型研究費を獲得できる本学の核となる研究プロジェクトを育てるため、その準備・立ち上げを支援するための戦略的研究推進準備プロジェクトを新設しました。

また、科研費申請者採択前支援助成金を申請の準備支援を目的とする科研費申請準備支援助成金に改めました。

(単位：千円)

内訳	件数	金額
フォーラム	7	2,090
戦略的研究推進準備プロジェクト	3	10,100
科研費採択者に対する助成金	12	5,685
教育研究助成金	11	10,238
科研費申請準備支援	21	19,580
合計	54	47,693

イ. 研究活動報告会の開催

過年度の助成対象研究等の研究活動報告会をポ

スターセッション形式に改め、6月13日に開催しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。今年度の各種機器利用時間は延べ3,492時間で利用者は563名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ26日間開催し、135名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。また、専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。また、学外からの受託加工にも積極的に対応しています。今年度の受託総件数は369件で、加工数は10,990個でした。

6 未来ロボット技術研究センター

① 公的機関からの受託研究費

ア. 資源エネルギー庁の助成金「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（高所狭あい空間のための遠隔技術及び環境マップ作成の基盤技術開発）（平成25、26年度）」。

契約金額：平成25、26年度61,988,850円

東北大学との共同研究開発プロジェクトです。

イ. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「生活支援ロボット実用化プロジェクト 安全技術を導入した搭乗型生活支援ロボットの開発、安全要素部品群と安全設計に基づく搭乗型移動ロボットの開発（平成23～25年度）」。

契約金額：平成25年度4,140,000円

アイシン精機株式会社、日本信号株式会社、オプテックス株式会社、株式会社ヴィッツとの産官学連携プロジェクトです。

ウ. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開（各地域・コミュニティによるロボットシステムの共創等）（平成24、25年度）」。

契約金額：平成25年度12,846,000円

エ. 宮腰精機株式会社との共同研究「豚肉除骨装置向け肋骨断面認識の研究」。

契約金額：平成25年度1,500,000円

オ.平成25年度科学研究費助成事業に関する分担金「基礎研究B」

契約金額：390,000円

② その他

ア. 4月16日、本学の研究開発により東京電力に無償貸与した「クインス2」が福島原発2号機原子炉建屋に投入されました。建屋1階MSIV (Main Steam Isolation Valve：主蒸気隔離弁) 室について、雰囲気線量率、格納容器貫通部周辺の状況を確認し、今後の原子炉格納容器の調査・補修工法検討に資する情報を収集しました。

イ. 7月8日、ヒューマンエヌディー社にてロボット教材の記者発表会を行いました。

ウ. 9月25日、原発災害対応ロボット「^{サクラニゴウ}櫻式號」の記者発表を行いました。本学と三菱重工業株式会社が、原子力分野向けロボットを共同で開発・生産していくことで合意し、技術協力協定を締結したことも併せて発表しました。



^{サクラニゴウ}
櫻式號

7 惑星探査研究センター

惑星探査研究センターは、惑星探査装置の開発・制作、惑星探査データの解析、惑星科学研究を主な研究内容としています。

そのような研究活動の一環として、平成25年度には、小惑星探査機「はやぶさ2」、次期月探査機「セレーネ2」、次期火星着陸探査機「ミーロス」、欧州の木星系探査計画「ジュース」に参画しました。特に、「はやぶさ2」では、レーザー高度計、光学航法カメラ、衝突装置、中間熱赤外カメラなど、全ての科学観測機器に関わり、プロジェクト全体を牽引する貢献を果たしています。

同時に、惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、流星観測超小型衛星、宇宙ステーションからの流星観測を進めています。宇

宙ステーションからの流星観測はカメラの開発、受入機関であるNASAとの調整を進め、平成25年度末には、NASAとの通信に使う管制室の整備を行いました。打ち上げは平成26年10月が予定されています。一方、流星観測超小型衛星では、津田沼校舎1号館屋上に移設したアンテナと、衛星搭載装置の調整を進めています。

センターの研究員は日本惑星科学会において将来探査計画検討委員長(並木)、財務専門委員長(荒井)及び委員(大野)、情報化専門委員長(千秋)、編集専門委員(和田)、学会賞選考委員(和田)を務め、学会を牽引しています。

また、センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や講演を積極的に行いました。査読付きの英文論文19本、和文論文3本が受理されました。特に平成25年度末に大野上席研究員が英科学誌「ネイチャージオサイエンス」電子版に発表した、恐竜絶滅に関する論文については千葉工業大学東京スカイツリータウン®キャンパスで記者会見を行い、多くのメディアに注目されました。

平成25年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は13件で、合計1,460万円となりました。

8 その他の活動

① ロボカップ・ジャパン2013で5連覇達成

未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授、未来ロボット技術研究センターの入江清研究員と学生が参加した、「ロボカップ・ジャパンオープン2013東京」が5月4日～6日に東京都町田市の玉川学園キャンパスで開催されました。

本学チームは、「CIT Brains」として参加し、ヒューマノイド・サッカーリーグKidsizeで5連覇を達成しました。

② 第17回ロボカップ世界大会で準優勝

未来ロボティクス学科の林原靖男教授、南方英明准教授、未来ロボット技術研究センターの入江清研究員と学生が参加した、「第17回ロボカップ世界大会」が6月26日～30日、オランダのアイントホーヘンで開催されました。

本学チームは、「CIT Brains」として参加し、ヒューマノイド・サッカーリーグの3対3で戦うKidsize(60センチ以下)と2対2で戦うTeensize(120センチ以下)に参加し、Kidsizeでは4位、Teensizeでは準優勝を果たしました。



CIT Brains

③ 谷津船橋インターチェンジ（IC）

開通ポスターをデザイン

湾岸と東京方面を結ぶ東関東自動車道の新しい出入り口「谷津船橋インターチェンジ（IC）」が9月20日に開通。これを伝える開通ポスター及び開通記念パンフレットの表紙をデザイン科学科の学生が制作し、広く活用されました。

開通事業を進めてきた県とNEXCO東日本関東支社が地元・本学にデザインを依頼し、デザイン科学科の学生たちが競作し、コンペを経て2作の採用が決まりました。



谷津船橋IC開通ポスターをデザイン

④ 「第18回エコメッセ2013 inちば」に出展

「第18回エコメッセ2013 inちば」が9月28日、幕張メッセ国際展示場で開かれました。市民・企業・行政が3者協働でエコロジーに取り組む環境見本市で、活動や研究137件が紹介されました。

本学からは、「生命環境科学科生物圏環境研究室」（村上和仁教授）、「生命環境科学科社会圏環境研究室」（五明美智男教授）、「環境科学研究会」（代表・村上和仁教授）が出展し、さらに、学生の取り組み部門として「CITものづくり」（学内未利用資源発掘プロジェクト（旧くるくる研究会）、再利用

を目的とした廃液・廃棄物処理プロジェクト）が出展しました。

⑤ ブータン政府の要請に基づく調査

平成21年の第1回以来、4回目となるヒマラヤの王国ブータンでの調査を9月に行いました。建築都市環境学科（古市徹雄教授）を団長として教員、大学院生、学部生総勢23人で実施しました。調査は、ブータン政府の要請に基づくもので、これまでに続いて古民家の実測調査を中心に、集落への聴き取りにも範囲を広げて行いました。

今回の調査団は、唯一の国際空港がある西部のパロから車で1時間ほどのチュパ村で、民家の精密な実測と周辺及び村全体の地形について最新機器を用いて測量し、このデータをもとに詳細な地形図を作成するなどの調査を行いました。

⑥ イノベーション・ジャパン2013

国内大学の研究成果と産業界が出合っ、新たな価値を生み出そうと「イノベーション・ジャパン2013—大学見本市&ビジネスマッチング—」（科学技術振興機構など主催）が8月29日、30日の2日間、江東区・東京ビッグサイトの東京国際展示場で開かれました。

本学からは、平成22年度から24年度にかけて「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として行われた「環境配慮型高機能材料の開発」の研究成果を出展しました。機械サイエンス学科（本保元次郎教授）と大学院工学研究科博士課程1年生が対応にあたり、従来技術に比べ新規な点や優位性、事業化や産業形成の可能性について説明しました。

学生支援関係

1 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、奨学金等)

① 学生相談

平成25年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤（臨床心理士）1名と非常勤カウンセラー（臨床心理士）3名の計4名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両校舎に週5回カウンセリングルームを開設しました。また、引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応をしました。

さらに、教職員への啓蒙活動として外部の著名講師による「教育現場におけるクレーム時の対応」の講演を行い、100名を超える参加者がありました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。幹部学生に対しては、統率力や協調性を学び、課外活動の活性化を目的としたプロジェクトアドベンチャーを実施し、多くの成果を得ることができました。

毎年、支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成25年度は11クラブに対して援助しました。さらに、全国大会出場や諸大会において優勝したクラブ等を表彰しており、平成25年度は18クラブを表彰しました。

③ 奨学金支援活動

平成25年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,494名、大学院94名の合計3,580名で、これは全学生数の約38%となっています。

千葉工業大学同窓会からの寄付を原資とした同窓会奨学金給付制度では、人物・学業ともに優れた学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象として、5名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。経済的支援奨学金制度では、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・

4年生と大学院2年生以上を対象として、26名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。家計急変奨学金給付制度では、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、11名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。

また、大学院の授業料を貸与する大学院奨学金制度では、合計80名の大学院生に貸与を行いました。

東日本大震災及び長野県北部の地震の被災者に対しては、災害救助法適用地域世帯で半壊以上の被害に遭われた学生を対象とし、63名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の減免を行いました。

④ SA（学生サポーター）制度

昨年10月から新習志野校舎の学習支援センターにおいて、学生サポーター制度を開始しました。現在21名のメンバーで活動しています。

開始当初から、ポータルサイトや学内掲示・チラシ配付などにより、一般学生への声かけと学生サポーター制度の周知を行うとともに、学習支援センター内で後輩学生の学習補助、履修相談等、教員の補助活動を行っています。徐々にリピーターも増えており、後期終了時まで72件の相談がありました。

現在は、AO創造試験入学者を対象とした「ウォーミングアップセミナー」で知り合った学生と、継続的にコミュニケーションをとり、修学をサポートしています。学生への周知も、iPad miniを利用してTwitterの運用も始めており、今後も新生へへのアプローチを拡充していく予定です。

2 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成25年度は53件の見舞金及び2件の弔慰金として、合計166万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成25年度は14名の学生に対して、合計1,027万円を貸与しました。

③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みの相談に対応しています。「こころとからだの元気サポート（メンタル及び健康相談）」は平成25年度は97件の利用があり、メンタルの電話によるカウンセリングは61件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談サービス

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFaxにより法律相談が受けられるものです。利用対象者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答します。このサービスにより、平成25年度は消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談2件に対応することができました。さらに周知強化に努めていきます。

⑤ 学生補償サポート制度

平成25年8月から、全学生に対し個人賠償責任保険に加入しました。自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や買い物中に店の品物を壊してしまった等により、加害者となった場合の賠償責任事故を補償します。24時間365日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。このサービスにより、平成25年度は7件の事故に対応することができました。

3 留学生の受入れ体制の充実

平成25年度は、学部29名、大学院24名、研究生4名、短期留学生1名の合計58名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほか歓送迎会等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて大学院生を含む全留学生に対して、留学生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。さらに、千葉工大留学生facebookを立ち上げ、在学生だけでなく、卒業した留学生の近況や留学生同士の交流の場として活用しています。

4 自ら学ぶ環境の充実

新習志野校舎6号館2階を一部改装し、従来からある自習室に加え、新たに388㎡から成る学習スペースを図書館内に増設しました。124席ある座席に、様々な学習形態に対応できる可動式の机、椅子及びホワイトボードを用意することにより、グループ学習やプレゼンテーションの準備等に使用できるようにしました。

施設設備整備関係

1 津田沼キャンパス

津田沼キャンパスでは、機器設置後17年が経過した6号館（講義棟）の空調更新工事を実施し、講義室内の快適性の向上と省エネを図りました。

本工事では、文部科学省からエコキャンパスの補助金交付を受けながら、6号館の屋上に本学初となる風力発電システム（最大6kw）を導入しました。直径1.8mの風車6基が勢いよく回るその姿は、省エネに対する本学の取り組み姿勢の象徴となっています。



風力発電システム

2 新習志野キャンパス （平成25年度に「芝園キャンパス」から名称変更）

新習志野キャンパスに待望の新学生寮が竣工しました。

（桑蓬寮（男子寮）：336室、椿寮（女子寮）：56室、ゲストルーム：9室）

これまで千種校地にあった、築50年近く経過する千種寮に代わる新たな学生寮として、昨年度末より建設に着手し、平成26年の3月に竣工しました。

様々な個性を持つ学生が、共同生活を通じてお互いに切磋琢磨し、社会人としての素養を養うことを目的とし、従来の千種寮と同様、住居であると同時に学問と社会の接点を習得する教育寮の性格を併せ持つよう計画しました。

寮室のある各フロアは、寮生達が個々の居室にこもらず、コミュニケーションを取れるようにラウンジやスタディスペース等の共用空間（コモンスペース）を十分に配した点や、新習志野キャン

パス全体の防災対策の一環として、津波からの避難を目的にしたスロープ・デッキを設けた点が建物の大きな特徴となっています。

また、千種寮には無かった女子寮を新設するにあたり、光触媒技術を用いた抗菌タイルを使用したトイレや厨房、消臭・調湿効果のあるラビパネルを使用した家具やベッド、最新の顔認証システムにより万全のセキュリティを導入するなど、衛生面やセキュリティに対し、十分な配慮がなされています。

なお、千種寮在寮生は希望により新習志野学生寮に移動し、千種寮は平成25年度末をもって閉寮となりました。2月8日には、千種寮創立50周年の記念祝賀会が開催され、寮生OBが多数参加しました。



学生寮（内観）



学生寮（外観）

3 その他

デジタル化への移行が始まるAV機器に関して、津田沼・新習志野の両キャンパスでは今年度より計画的に全ての講義室内AV機器を対象としてリプレース工事を行うなど、学生の満足度向上・教育環境整備の充実につながる計画を遂行しました。

また、茜浜運動施設では、部室棟や武道館のトイレ修繕や、正門付近の砂利敷き路面をアスファルトに舗装し直すなど、課外活動のための環境整備にも努めました。

地域・社会への貢献

1 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、今年度も公開講座を開講しました。テーマは「外国語」、「インターネット」、「ものづくり」など多岐にわたり、対象者も小学生から高齢者まで幅広く設定しました。計12講座を5月から12月にかけて開講し、428名の方が受講されました。



公開講座

開講テーマ

- ・フラスコから地球環境問題を考える
- ・身近になったインターネットのクラウドサービスを使ってみよう
- ・初めての中国語
- ・さらばメタボ！—健康で美しく痩せるためのエクササイズの理論と実践—
- ・いろいろな空気の流れを体験しよう！
(中学1年生～高校3年生)
- ・何でも拡大して観てみよう！
(小学校高学年～中学生)
- ・低温の世界を見てみよう！
(小学校高学年～中学生)
- ・身近なものでおもちゃを作ろう！
(小学校低学年と保護者)
- ・インターネットのクラウドサービスを使ってみよう
- ・初めてのフランス語
- ・表計算、データベースソフトウェアを利用して情報を管理してみよう
- ・生物に学ぶロボティクス

2 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報な

どの交換交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

平成4年に「技術・情報振興会」を設立して以来、本学と産業界や地域社会との間の教育研究情報、技術情報や就職情報などの交換・交流活動を進めてきましたが、平成24年度からは会のあり方について抜本的見直しを行ってきました。その結果、平成25年6月13日の総会をもって「技術・情報振興会」を発展的に解散し、「千葉工業大学産官学連携協議会」として、再スタートしました。

平成25年12月末日現在で会員数は正会員42社、特別会員10団体、計52会員となります。

なお、平成25年度中に行った主な事業は、次のとおりです。

① 各種のご案内

研究シーズ発表のイベント紹介、ニュースC I Tの配布、「御宿研修センター利用ガイド」等の各種情報をご案内しました。

② 工場見学・企業訪問

機械サイエンス学科(機械工学コース・機械設計・開発コース) 学生約140名を対象に会員企業4社を含む6社への工場見学を実施しました。

また、機械サイエンス学科(マイクロサイエンス工学コース) 学生約20名を対象に会員企業1社への企業訪問及び工場見学を実施しました。

③ 産官学連携フォーラム他

デザイン科学科の教員の事例紹介等により「産官学連携フォーラム」を行いました。また千葉県内の研究機関による研究シーズ発表会「千葉エリア産官学連携オープンフォーラム2013」、及び国内最大規模の産学マッチングの場である「イノベーションジャパン2013」に出展しました。

3 東京スカイツリータウン® キャンパスにArea II (アストロバイオロジーエリア)をオープン

東京スカイツリーに隣接する東京ソラマチ内に開設した東京スカイツリータウン® キャンパスでは本学の研究活動を通じて生まれた先端技術を応用

し、科学技術を実際に体験できる体験型アトラクションゾーンとして一般の方々に公開しています。

既存のArea I（ロボットゾーン）に続き、新しく平成26年2月にはArea II（アストロバイオロジーゾーン）を増床オープンしました。

Area IIは300インチ3D宇宙シアター、太陽系グランドツアー体験、隕石から生まれた日本刀（天鉄刀）、実物大 マクロスF「バルキリー VF-25F」など7つのアトラクションで惑星探査を体感できるスペースとなっています。



Area II テープカット 300インチ3D宇宙シアター

平成24年5月の開設から約2年で既に30万人以上の方が訪れ、小学生から高齢者の方々まで本学が誇る科学技術に驚きと感心の声寄せられています。

今後もテクノロジーと人をつなげる場としてさらなる驚きと発見が体験できる未来の空間として新技術を紹介していく予定です。

4 地域社会に大学の知を還元するための図書館開放

従来から継続している習志野三大学間（千葉工業大学、日本大学生産工学部、東邦大学）の図書館連携を図るとともに、地域住民に対して図書館を開放しました。利用者については、習志野・船橋・八千代市民301名、その他市民730名、合計1,031名となりました。

5 全国小中高生に対するエンジニア育成活動の実施

年間を通じてロボットに関する講義や製作実習を千葉県内のみならず、全国の中学・高校に出向いて実施しています。平成25年度は全国32の学校で実施し、将来の優秀なエンジニアを育てる活動を展開中です。

また学内や地元のイベントホールなどで小学生～高校生を対象に実物のロボットに触れる機会を設け、本学のロボット研究を身近に感じてもらう場を提供しています。

法人管理・運営関係

1 災害発生時における帰宅困難者の受入等に関する協力協定の締結

東日本大震災時、習志野市内では帰宅困難者が約2,000人発生し、JR津田沼駅周辺が混乱したことを教訓に、関係機関で協議してきた災害時の帰宅困難者対策について、習志野市と本学、道路向かいの習志野文化ホールは平成25年3月28日、「災害発生時における帰宅困難者の受入等に関する協力協定」を締結しました。

協力内容は、施設の一部を一時受入れ場所に提供、水道・トイレを提供、公共交通機関の運行情報や道路情報を提供、備蓄する飲料水や食料を可能な範囲で提供、習志野市が指定する場所への経路を案内するなどです。

協力期間は最大1日程度で費用は市が負担し、平常時も市の訓練に協力することとなっています。



帰宅困難者受入等に関する協力協定締結

2 自己点検評価活動

平成26年度の公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価受審に向けて、平成25年7月から自己点検評価委員会を発足させ、報告書作成のための作業を開始しました。3年に一度の全学的な自己点検活動であり、改善できる事項については逐次改善に着手しています。なお、自己点検報告書の提出は平成26年6月となっています。

3 公的研究費等の監査の実施

監査室では、平成19年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた

対応を最優先課題としてきました。

本年度は公的研究費の不正使用再発防止に向けて、内部監査統制と研究費のモニタリング強化に努めました。また、公的研究費不正防止計画に基づき、再発防止策について日常的監視活動を実施しました。

主な取組としては、財務部との連携により平成24年度取引額100万円以上の業者70社を監査対象で、内部監査統制と研究費のモニタリング強化に努めました。また、公的研究費不正防止計画に基づき、再発防止策について日常的監視活動を実施しました。

主な取り組みとしては、財務部との連携により平成24年度取引額100万円以上の業者70社を監査対象とし、売上元帳等と支払伝票との突合調査を実施しました。また、平成24年度公的研究費について発注の偏在、重点監査として公的研究費について学科を抽出し、消耗品費、旅費、謝金等の書面調査を実施、その結果書面上における不適切使用は見当たりませんでした。平成25年度公的研究費についても内部監査を継続実施しています。

不正使用再発防止策として実施した発注・検収業務については、有効性、効率性、正確性について内部監査を実施、その結果、検収業務が正確に実施されていることを確認しました。

発注システムが新年度から導入されることから、継続して内部監査を実施していきます。

財産監査については監事と連携し、図書館、御宿・飯岡・軽井沢研修センター・新学生寮について実査しました。いずれも適正な管理がなされていました。

学校法人千葉工業大学公益通報等に関する規程に基づく通報事案はありませんでした。

4 自己管理型チェックリストシステムの導入・実施

本学では、建学の精神・教育目標の実現に向けて教職員一丸となって取り組んでいますが、その促進に資する全学の基盤強化に向け社会法人に要請されるコンプライアンスの実効性を上げ、各自のリスクマネジメント能力を高めるために自己管理型のチェックリストシステムを整備・実施しました。

試査として職員（各部長）に、平成24年度を調査対象期間として109項目の調査を実施しました。その結果を踏まえ学務部との連携により平成25年度前期分について、全教員（287名）・職員部門（各

部長）を対象に実施しました。結果については重要な問題となる事案はありませんでしたが、課題となった事案については、改善に向けた取り組みが進められており、今後も教職員の協力を得ながら充実強化する予定です。

5 SD活動の充実

平成25年度の職員研修は、研修テーマ「創立75周年に向け活気ある大学を目指した事業のアクションプランの策定」と題し実施しました。

研修の目的を、「組織力向上を目指し、タテとヨコの繋がりの強化」及び「活気ある大学を目指した事業のアクションプランの策定」と設定し、一般職員10チーム、管理職（次長以下）8チームに分かれ、各チームにアドバイザー（一般職は、次長・課長職、管理職は部長職）を配置し、活気ある大学にするには何が必要でそのためにはどのような行動が求められるのかをグループ討議し、各グループで考案したアクションプランの実行計画書を作成し、部長職に対し発表を行いました。

部長職は、各グループからの発表結果にて、実行可能なアクションプランを選定し創立75周年に向けて実行に移していくこととしました。

その他のSD活動としては、教職員の健康管理の一環で、外部講師を招き「禁煙セミナー」を実施しました。

chiba institute of technology 2013

財務の概要

- 1 財務の概要
- 2 財務三表サマリー
- 3 財務状況の推移
- 4 主な財務比率の推移
- 5 学費依存を抑える取り組み



財務の概要

帰属収入

163億8,000万円

(予算比1億5,600万円増 前年度比5億4,000万円減)

帰属収入は、事業収入（受託事業収入）が予算比5,400万円の減少となりましたが、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入等の項目で予算比増となり、合計で1億5,600万円増加し163億8,000万円となりました。

補助金収入（国庫補助金）は予算比1億6,000万円、資産運用収入は2,100万円増加しています。

前年度比では、5億4,000万円の減少となっています。主な要因は、前年度発生した有価証券売却差額の3億3,000万円と退職給与引当金戻入の2億2,000万円が今年度なくなったことです。

消費支出

146億1,400万円

(予算比3億7,300万円減 前年度比7億8,800万円減)

消費支出は、予算比3億7,300万円減少し、146億1,300万円となりました。

1 人件費

人件費は退職給与引当金繰入額が発生し、予算比3,700万円増加し64億7,000万円となっています。

人件費比率は、39.5%で理工系他複数学部の私立大学の平均値（48.2%）に比し、引き続き良好な水準となっています。

2 教育研究経費

教育研究経費は、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、通信運搬費、修繕費等で予算に対して少ない執行額となっています。これまでと同様に経費圧縮に努めたことにより予算比3億5,300万円の減少となりました。

教育研究経費比率は震災復旧関係や教育環境の整備に一区切りがついたこともあり、前年度比4.9

ポイント低い40.1%となっています。それでも、理工系他複数学部の私立大学の平均値（34.4%）に比し5.7ポイント高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

3 管理経費

管理経費は、予算比7,600万円の減少となりました。修繕費、委託費等をはじめ、全体として経費圧縮に努めた結果となっています。

管理経費比率は、8.9%で、理工系他複数学部の私立大学の平均値（6.0%）と比し高い値となっていますが、特に新習志野学生寮とスカイツリータウン® キャンパス関連の経費増が大きく影響しています。今後とも効率化を図って参ります。

4 資産処分差額

有価証券処分差額と図書処分差額です。保有する資産の運用リスクを軽減する観点から、有価証券の売却を行った結果、差額（4,500万円）が発生しました。ただし、売却した資産はこれまでの利息収入で十分に資産運用効果を得ています。

図書の除却額は6,600万円です。

帰属収支差額

17億6,700万円

(帰属収支差額比率10.8%)

基本金組入額

31億9,200万円

① 第1号基本金:38億6,500万円

② 第2号基本金:△7億3,500万円

③ 第4号基本金:6,200万円

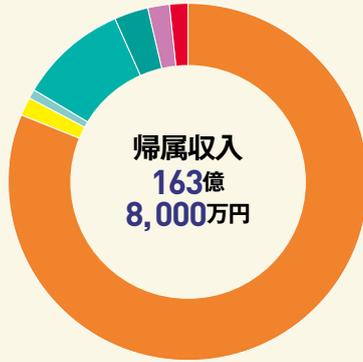
当年度消費支出超過額

14億2,500万円

当年度消費収支差額は14億2,500万円の支出超過となりました。

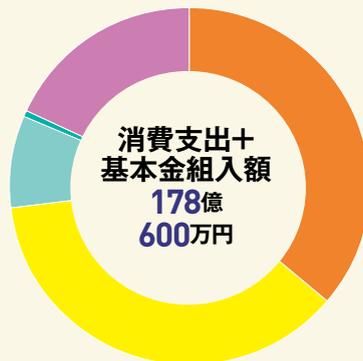
翌年度の繰越額は、前年度繰越消費支出超過額と合わせ、39億7,000万円の支出超過となりました。

帰属収入



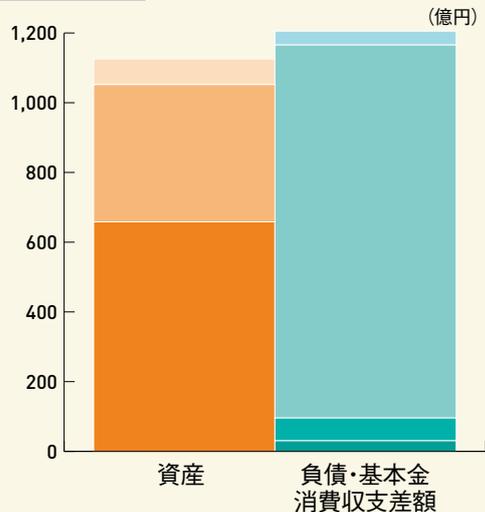
学生生徒等納付金	133億1,300万円
手数料	2億7,700万円
寄付金	1億2,800万円
補助金	15億7,900万円
資産運用収入・資産売却差額	5億2,100万円
事業収入	2億9,200万円
雑収入	2億7,000万円

消費支出+基本金組入額



人件費	64億7,000万円
教育研究経費	65億7,600万円
管理経費	14億5,700万円
資産処分差額	1億1,100万円
基本金組入額	31億9,200万円

貸借対照表



有形固定資産	658億3,400万円
その他の固定資産	393億7,500万円
流動資産	73億7,600万円
固定負債	30億9,500万円
流動負債	64億6,300万円
基本金	1,069億9,800万円
翌年度繰越消費支出超過額	39億7,000万円



財務三表サマリー

【① 資金収支計算書】 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

「資金収支計算書」は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容と、支払資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにするものです。

資産の増減や負債の増減も計算対象となります。このために、収入の部で、前受金収入やその他の収入、支出の部で、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出等を含めて計算します。さらに資金収入調整勘定、資金支出調整勘定によって実際の資金の流れとの調整をしています。

前年度から繰り越された支払資金（前年度末の現預金）を基に、当年度の収支により、次年度に繰り越される支払資金（本年度末の現預金）が確定します。

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	13,313	人件費支出	6,396
手数料収入	277	教育研究経費支出	3,850
寄付金収入	99	管理経費支出	1,301
補助金収入	1,579	施設関係支出	4,144
資産運用収入	521	設備関係支出	1,709
資産売却収入	1	資産運用支出	8,855
事業収入	292	その他の支出	2,975
雑収入	270		
前受金収入	5,648		
その他の収入	12,153		
資金収入調整勘定	△6,018	資金支出調整勘定	△614
前年度繰越支払資金	7,217	次年度繰越支払資金	6,737
収入の部合計	35,353	支出の部合計	35,353

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【② 消費収支計算書】 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

「消費収支計算書」における帰属収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入をいいます。純資産の増加する取引であり、借入金、前受金等による収入の増加は含まれません。

帰属収入から基本金組入額を控除して消費収入を計算し、これと消費支出を対比させて消費収支差額を計算します。

消費支出は、当該会計年度の経済的価値の費消あるいは純資産の減少となる支出です。

また、資金収支計算では扱うことのできない資金の増減を伴わない現物寄付、資産売却差額、減価償却額、資産処分差額等を計上します。

(単位:百万円)

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	13,313	人件費	6,470
手数料	277	教育研究経費	6,576
寄付金	128	(内 減価償却額)	(2,726)
補助金	1,579	管理経費	1,457
資産運用収入	521	(内 減価償却額)	(156)
事業収入	292	資産処分差額	111
雑収入	270	消費支出の部合計	14,613
帰属収入合計	16,380	当年度消費支出超過額	1,425
基本金組入額合計	△3,192	前年度繰越消費支出超過額	2,546
消費収入の部合計	13,189	翌年度繰越消費支出超過額	3,970

帰属収入比
81.3%

帰属収入比
39.5%

帰属収入比
40.1%

帰属収入比
8.9%

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

【③貸借対照表】 平成26年3月31日現在

「貸借対照表」は当該会計年度末の資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額等）の状態を表すものであり、財政状態を把握するうえで重要な計算書類です。

平成25年度の資産総額は1,126億円、負債総額は96億円で、自己資金（基本金＋消費収支差額）は、1,030億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産の構成比率が高くなっていますが、これは津田沼・新習志野校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

第3号基本金引当資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。教育環境整備資金は、今後の津田沼校舎他の再開設計画などを実施していくための資金です。

一方、負債については、借入金（長期・短期）の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学生納付金になるものです。

本学の自己資金構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	105,210	固定負債	3,095
→ 有形固定資産	65,834	退職給与引当金	3,095
土地	9,343	流動負債	6,463
建物	47,392	未払金	536
構築物	3,201	前受金	5,648
教育研究用機器備品	3,192	預り金	279
図書	1,825	負債の部合計	9,558
その他の機器備品他	880	基本金の部	
その他の固定資産	39,375	第1号基本金	90,225
→ 有価証券	60	第2号基本金	5,765
長期貸付金	393	第3号基本金	10,000
教育環境整備資金特定預金	4,000	第4号基本金	1,009
校舎改修準備資金特定預金	1,765	基本金の部合計	106,998
第3号基本金引当資産	10,000	消費収支差額の部	
退職資金特定資産	2,000	翌年度繰越消費支出超過額	3,970
減価償却引当特定資産	18,000	消費収支差額の部合計	△3,970
産学連携共同研究基金特定資産	3,000		
小川勉教育研究基金特定預金	100		
差入保証金	3		
敷金	55		
→ 流動資産	7,376		
現金預金	6,737		
未収入金	559		
前払金	80		
資産の部合計	112,586	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	112,586

構成比
58.5%

構成比
41.5%

借入金なし

土地・建物・
機器備品・
図書など

教育や研究の
充実を図る
ためのもの

自己資本比率
95.0%

(注) 減価償却累計額255億7,600万円

※ 合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。
(参考文献) 「これならわかる! 学校会計」 大学行政管理学会/財務研究グループ編(平成23年3月)

財 務 状 況 の 推 移

消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
学生生徒等納付金	13,708	13,759	13,799	13,548	13,313
手数料	191	207	230	254	277
寄付金	143	143	153	247	128
補助金	1,044	992	1,699	1,222	1,579
資産運用収入	1,014	457	280	349	521
資産売却差額	0	0	8	329	0
事業収入	391	391	364	431	292
雑収入	569	504	1,876	540	270
帰属収入合計	17,060	16,453	18,409	16,920	16,380
基本金組入額	△3,821	△3,389	△2,000	△2,360	△3,192
消費収入の部合計	13,239	13,064	16,409	14,560	13,188
消費支出の部					
人件費	6,526	6,561	7,930	6,393	6,470
教育研究経費	5,366	5,830	6,714	7,606	6,575
(内 減価償却額)	(2,157)	(2,127)	(2,450)	(2,579)	(2,726)
管理経費	1,309	1,052	1,236	1,168	1,457
(内 減価償却額)	(109)	(155)	(166)	(165)	(156)
資産処分差額	1,306	1,604	2,991	234	110
徴収不能額	-	3	0	1	0
消費支出の部合計	14,507	15,050	18,871	15,402	14,613
当年度消費収入(支出)超過額	△1,268	△1,986	△2,462	△841	△1,425
前年度繰越消費収入(支出)超過額	2,499	1,231	△755	△1,704	△2,545
基本金取崩額	-	-	1,513	-	-
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	1,231	△755	△1,704	△2,545	△3,970

[消費収支の状況]

平成25年度の帰属収入は前年度比5.4億円減の164億円となりました。

この大きな要因は、資産運用収入と雑収入の減少です。前年度は、資産運用において、有価証券売却差額が3.3億円あり、雑収入においては、退職給与引当金の戻し入れが2.2億円ありました。

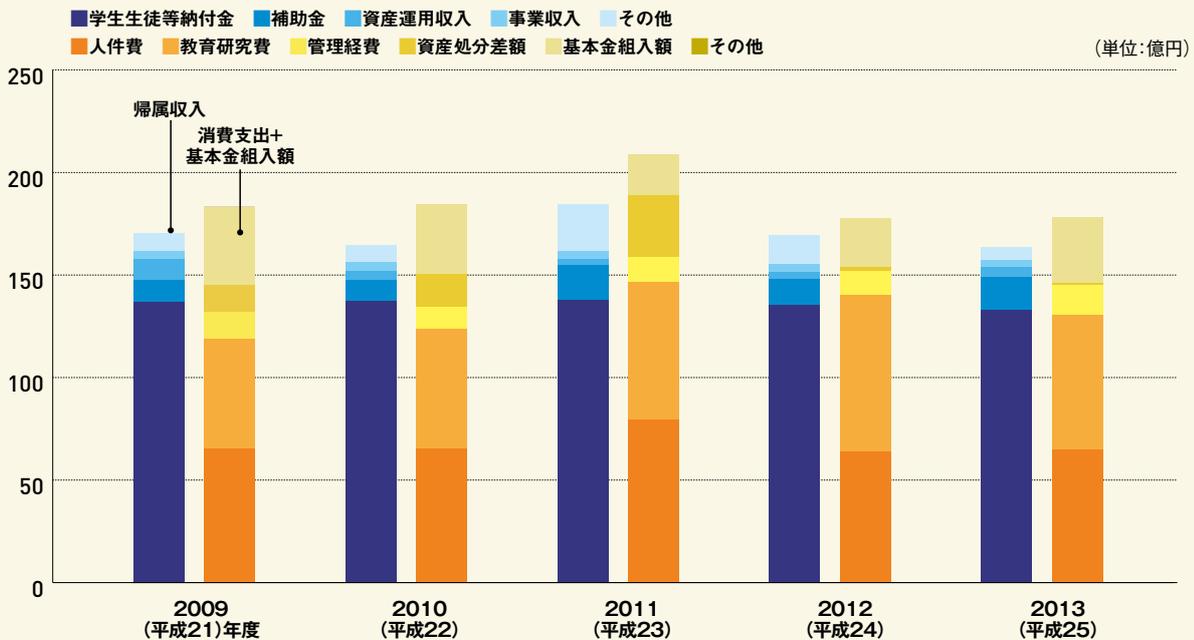
学生納付金は133億円で、前年度比2億円減少しています。帰属収入に占める比率は約81%です。

手数料は志願者数の増加により、昨年に引き続き増加傾向となっています。

寄付金は、前年度は大口寄付者による寄付等で上昇しましたが、今年度は例年並みだったことと、現物寄付が減少したことにより前年度比1.2億円減少しました。

補助金は主に国庫補助金です。文部科学省のエコキャンパス事業と研究設備整備費などの補助事業に採択されました。

[消費収支の推移]



資産運用収入は為替（円安）の影響もあって増加しました。

一方、消費支出は前年度比8億円減少しています。減少要因は教育研究経費の修繕費や受託研究費が減少したこと、資産処分差額が1.2億円減少したことによります。なお、前年度は津田沼5号館脇の設備取り壊しに伴う建物除却差額が1.4億円ありました。

管理経費は、東京スカイツリータウン® キャンパスのエリア拡大と新習志野学生寮に係る経費が発生したため、前年度比3億円増加しました。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

主な財務比率の推移

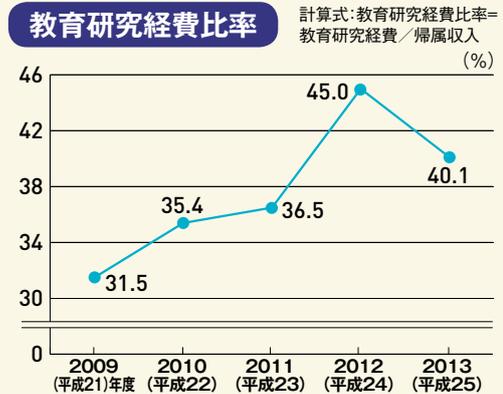
貸借対照表関係の経年の財務比率は、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しています。流動比率が下がっているのは、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等の固定資産へ資産内容が移っているためです。負債比率、自己資金構成比率からも健全な財務状況であること示しています。

一方、消費収支関係比率をみると、人件費比率は40%程度と低く維持されています。教育研究経費比率は40.1%で、前年度比若干下がりましたが、今後も増加傾向です。管理経費比率は新習志野学生寮、東京スカイツリータウン® キャンパス関連の経費により若干上昇しました。帰属収支差額比率は低下傾向にありましたが、平成25年度は10%程度まで回復しております。今後もこのレベルを維持していきたいと考えています。

【貸借対照表関係】



【消費収支関係】





学費依存を抑える取り組み

[1. 寄付金]

寄付金	1.3億円
-----	-------

[2. 国庫補助金等]

国庫補助金等	15.8億円
--------	--------

経常費補助金（一般補助・特別補助）	12.1億円
-------------------	--------

その他補助金（研究設備・施設整備費等）	3.7億円
---------------------	-------

[3. 学外研究資金受入実績]

学外研究資金受入実績	3.0億円
------------	-------

受託研究（受託事業収入）	1.7億円
--------------	-------

科学研究費補助金	1.3億円
----------	-------

[4. 資産運用収入等]

資産運用収入等	5.2億円
---------	-------

資産運用収入	5.2億円
--------	-------

DATA of CIT

[① 役員]

理事 13人 (うち、理事長1人、学内理事6人)

監事 3人

[② 教員] (平成25年5月1日現在)

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	104	60	34	2	200	204	404
情報科学部	24	14	2	1	41	20	61
社会システム科学部	24	16	6	0	46	43	89
合計	152	90	42	3	287	267	554

○専任教員一人当たりの学生数…32.2人 [在 student 数 (学部) ÷ 284名 (研究所教員、助手除く専任教員数)]

○専任教員と非常勤教員の比率…284名 (研究所教員、助手除く専任教員数) ÷ 551名 (研究所教員、助手除く全教員数) = 0.52

267名 (非常勤教員数) ÷ 551名 (研究所教員、助手除く全教員数) = 0.48

[③ 職員] (平成25年5月1日現在)

区分	人数
職員	175
嘱託	44
パートタイマー	33
派遣	1
合計	253

[④ 研究所] (平成25年5月1日現在)

(単位:人)

区分	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	1	4	2	2	3	3	15
惑星探査研究センター	1	1	0	5	0	4	11

(単位:人)

	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
総合研究所	3	2	1	4	0	10

[⑤ 学部・学科等の入学定員・学生数の状況] (平成25年5月1日現在)

(1) 学部

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
工学部	機械サイエンス学科	315	1,260	1,476
	電気電子情報工学科	300	1,200	1,384
	生命環境科学科	230	920	1,051
	建築都市環境学科	300	1,200	1,386
	デザイン科学科	180	720	811
	未来ロボティクス学科	110	440	501
	学部計	1,435	5,740	6,609
情報科学部	情報工学科	140	560	631
	情報ネットワーク学科	140	560	630
	学部計	280	1,120	1,261
社会システム科学部	経営情報科学科	110	440	497
	プロジェクトマネジメント学科	110	440	512
	金融・経営リスク科学科	60	240	274
	学部計	280	1,120	1,283
学部合計	1,995	7,980	9,153	

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(単位:人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	52	24	72	31	52
	電気電子情報工学専攻	70	140	85				85
	生命環境科学専攻	80	160	71				71
	建築都市環境学専攻	80	160	59				59
	デザイン科学専攻	40	80	54				54
	未来ロボティクス専攻	30	60	47				47
	工学専攻							
研究科計	380	760	368	24	72	31	399	
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	56	4	12	4	60
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	25	2	6	7	32
大学院合計		490	980	449	30	90	42	491

(3) 在学生総数

(単位:人)

学部計	大学院計	総合計
9,153	491	9,644

[⑥ 入学志願者数・手続者数]

(1) 入学志願者数

① 学部 (単位:人)

	平成26年度	平成25年度
センター利用試験 (前期・中期・後期) *中期は平成26年度より新設	18,438	14,100
一般入学試験 (A・B・C日程)	23,761	19,814
AO創造入学試験	604	663
自己推薦入学試験 *平成26年度は社会システム科学部のみでの実施	13	165
指定校推薦入学試験 (一般)	566	528
指定校推薦入学試験 (専門)	141	134
公募制推薦入試	106	104
専門高校推薦入試	34	29
留・帰国生徒特別入学試験	15	15
社会人特別入学試験	1	2
小計	43,679	35,554

② 大学院 (単位:人)

	平成26年度	平成25年度
修士・博士前期	268	274
修士・博士後期	17	11
小計	285	285
学部・大学院合計	43,964	32,065

[⑦ 平成25年度卒業・修了者数]

① 学部 (単位:人)

学部・学科	計
工学部	
機械サイエンス学科	279
電気電子情報工学科	268
生命環境科学科	222
建築都市環境学科	271
デザイン科学科	172
未来ロボティクス学科	108
工学部合計	1,320
情報科学部	
情報工学科	113
情報ネットワーク学科	120
情報科学部合計	233
社会システム科学部	
経営情報科学科	106
プロジェクトマネジメント学科	112
金融・経営リスク科学科	50
社会システム科学部合計	268
学部合計	1,821

(2) 入学手続者数

① 学部 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数
全学部	2,344	1,155
全学部小計	2,344	1,155

② 大学院 (単位:人)

	入学手続者数	推薦入学者内数
修士・博士前期	233	162
修士・博士後期	16	0
小計	249	162
学部・大学院合計	2,593	1,317

② 大学院 (単位:人)

研究科・専攻	博士前期課程	博士後期課程	計
工学研究科			
工学専攻	-	3	3
機械サイエンス専攻	31	-	31
電気電子情報工学専攻	30	-	30
生命環境科学専攻	31	-	31
建築都市環境学専攻	29	-	29
デザイン科学専攻	25	-	25
未来ロボティクス専攻	18	-	18
情報科学研究科			
情報科学専攻	34	-	34
社会システム科学専攻			
マネジメント工学専攻	15	2	17
大学院合計	213	5	218
学部・大学院合計		2,039	

DATA of CIT

主な就職先

工学部・工学研究科 (50音順)

曙ブレーキ工業(株) / ALSOK総合警備保障(株) / NECエンジニアリング(株) / (株)大林組 / (株)小野測器 / 鹿島建設(株) / 京セラ(株) / コナミ(株) / (株)コナミデジタルエンタテインメント / (株)コメリ / (株)サイバーエージェント / スズキ(株) / (株)セガ / 積水ハウス(株) / 大玉製紙(株) / 大成建設(株) / 大和ハウス工業(株) / タカラスタンダード(株) / 東海旅客鉄道(株) / 東京地下鉄(株) / 東京電力(株) / 凸版印刷(株) / 中日本高速道路(株) / 日本ケミコン(株) / 日本コムシス(株) / 日本発条(株) / 日本郵政グループ / 日本私立学校振興・共済事業団 / (株)日本デジタル研究所 / パナソニック(株) / 東日本旅客鉄道(株) / (株)日立製作所 / 日野自動車(株) / 北海道旅客鉄道(株) / マブチモーター(株) / 三菱地所(株) / 山崎製パン(株) / (株)リコー / 国家公務員 / 地方公務員 / 他

情報科学部・情報科学研究科 (50音順)

NECソリューションイノベータ(株) / NECフィールディング(株) / (株)NSD / (株)エヌ・ティ・ティ・エムイー / 沖ウィンテック(株) / (株)OKIソフトウェア / (株)協和エクシオ / (株)JALインフォテック / 信組情報サービス(株) / セントラル警備保障(株) / (株)東京音響通信研究所 / (株)東芝 / (株)TOKAIコミュニケーションズ / 長野日本無線(株) / 日本コムシス(株) / 日本システムウエア(株) / (株)ノジマ / (株)朋栄 / (株)ミライト / 地方公務員 / 他

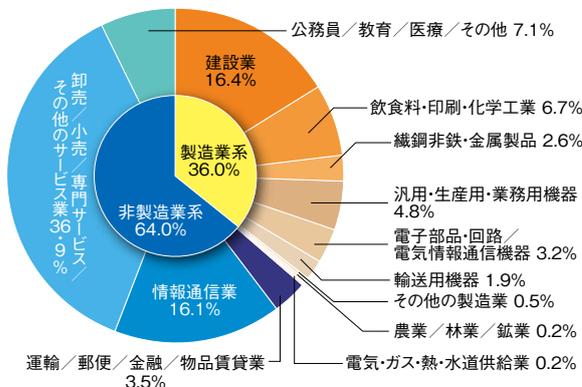
社会システム科学部・社会システム科学研究科 (50音順)

藍澤証券(株) / (株)アドヴァン / (株)いなげや / NECソリューションイノベータ(株) / NECネットエスアイ(株) / NECフィールディング(株) / キヤノンマーケティングジャパン(株) / 山九(株) / 生活協同組合コープみらい / (株)損害保険ジャパン / ダイワボウ情報システム(株) / TIS(株) / (株)東北銀行 / 日本郵政グループ / パナソニック システムネットワークス(株) / 東日本旅客鉄道(株) / (株)日立製作所 / (株)福島銀行 / 富士通エフ・アイ・ピー(株) / 三菱総研DCS(株) / ユニー(株) / (株)リョーサン / 独立行政法人労働者健康福祉機構 / 地方公務員 / 他

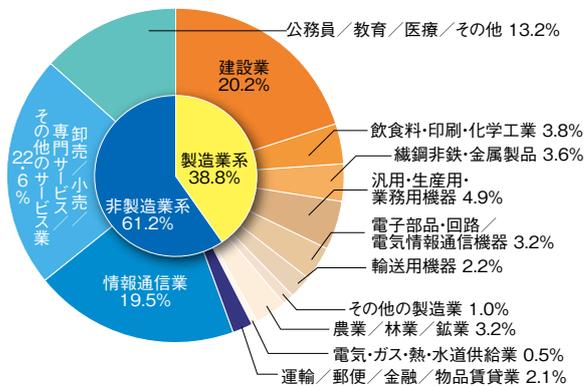
求人・内定者状況

産業別求人・内定状況

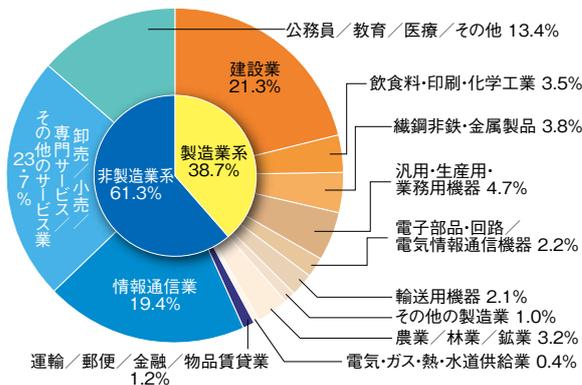
産業別求人状況(全体)



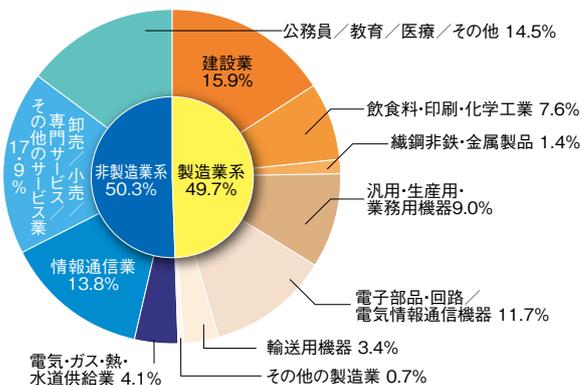
産業別内定状況(全体)



産業別内定状況(学部)

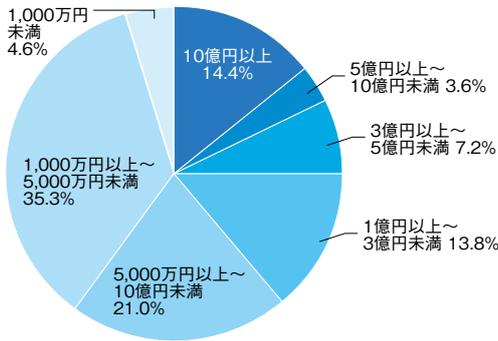


産業別内定状況(大学院)

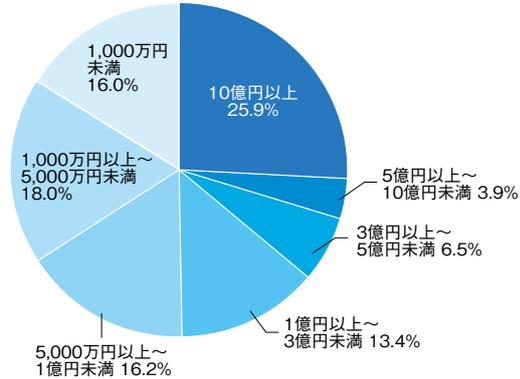


資本金別求人・内定状況

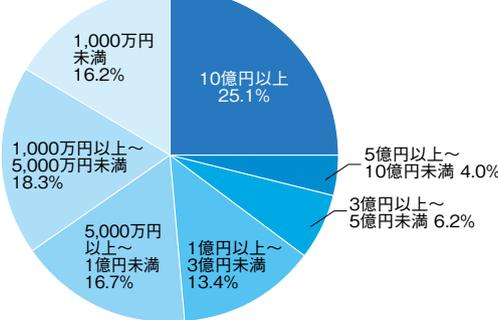
資本金別求人状況(全体)



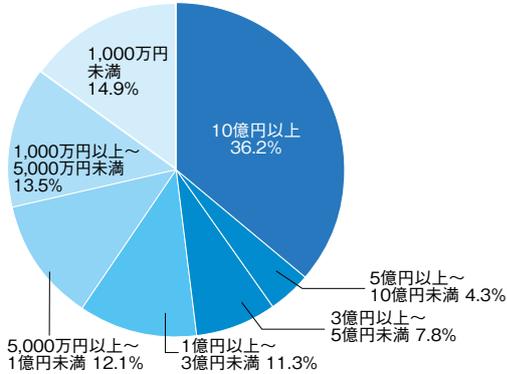
資本金別内定状況(全体)



資本金別内定状況(学部)



資本金別内定状況(大学院)



【⑧ 公的補助金交付状況】

① 私立大学等経常費補助金 (特別補助) (単位: 千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減	比率
特別補助	113,503	96,826	+17,510	117.2%

② 私立学校施設整備費補助金 (1/2以内補助) (単位: 千円)

事業名	事業費	補助金額
千葉工業大学 津田沼校地 6号館 風力発電設備の導入及び導入に伴う空調設備省エネ更新工事	224,700	112,205
医療・ナノ材料創製用 大気圧プラズマ実験システム	69,930	34,965
多角的情報コミュニケーション型 キャンパスLAN更改	475,440	138,625
津田沼・芝園キャンパス デジタルマルチメディア設備計画	49,875	24,937
津田沼・新習志野キャンパス デジタルマルチメディア設備計画	49,929	24,964

③ 私立大学等研究設備整備費等補助金 (2/3以内補助) (単位: 千円)

事業名	事業費	補助金額
超高感度等温滴定型カロリーメーター	22,942	15,295
放電プラズマ焼結装置	18,070	12,047

④ 科学研究費補助金 (単位: 千円)

内訳	平成25年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	70件	127,530	76件	279,774

【⑨ 保有校舎・校地面積】 (平成26年3月末現在)

	校地面積		校舎面積	
	㎡	(坪)	㎡	(坪)
津田沼校地	53,961.00	(16,323坪)	100,245.24	(30,324坪)
新習志野校地	123,574.00	(37,381坪)	63,015.14	(19,062坪)
茜浜校地	98,304.00	(29,737坪)	4,528.18	(1,370坪)
千種校地	169,898.00	(51,394坪)	9,366.87	(2,833坪)
飯岡校地	33,909.00	(10,257坪)	0	(0坪)
軽井沢校地	1,417.86	(429坪)	343.03	(104坪)
御宿校地	6,499.00	(1,966坪)	1,571.87	(475坪)
合計	487,562.86	(147,488坪)	179,070.33	(54,169坪)

※ 上記一覧表での校地面積は敷地面積、校舎面積は各建物の延べ床面積の合計。



津田沼キャンパス

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2-17-1 代表電話 047-475-2111
Tsudanuma Campus 2-17-1 Tsudanuma, Narashino-shi, Chiba 275-0016, Japan

新習志野キャンパス (旧名: 芝園キャンパス)

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2-1-1
Shin-Narashino Campus 2-1-1 Shibazono, Narashino-shi, Chiba 275-0023, Japan

東京スカイツリータウン®キャンパス

〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン®・ソラマチ8F
Tokyo Skytree Town® Campus 8th floor Tokyo Skytree Town® Soramachi 1-1-2 Oshiage, Sumida-ku, Tokyo 131-0045, Japan